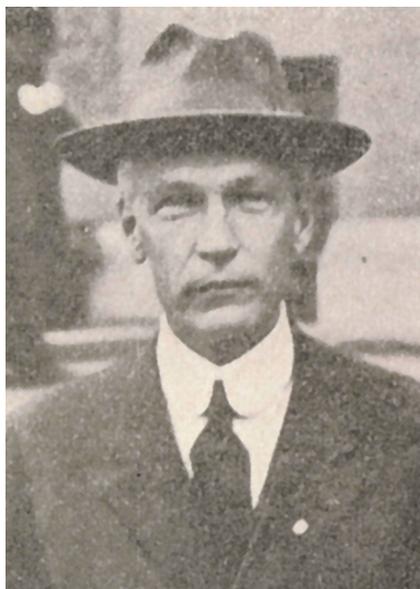


補  
論

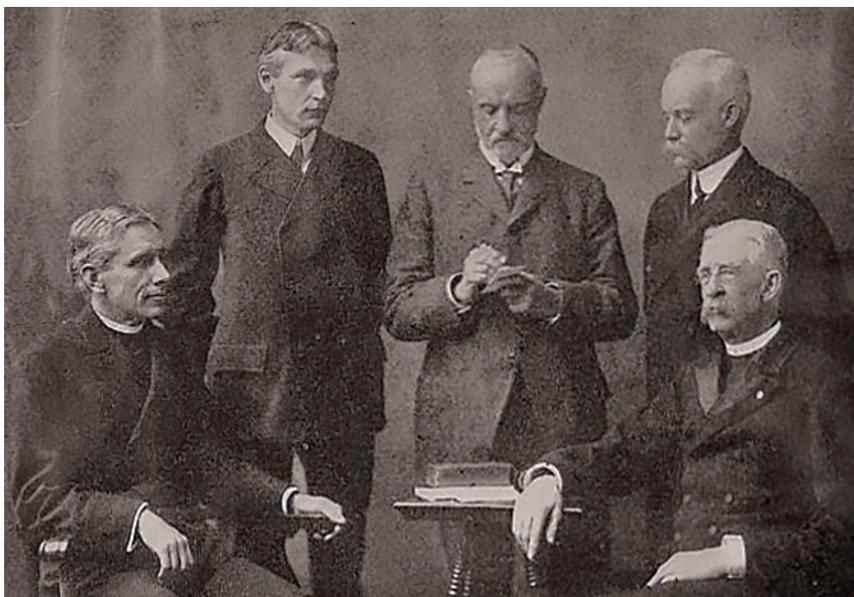




補論-01 : A・S・ロイド主教



補論-02 : J・W・ウッド

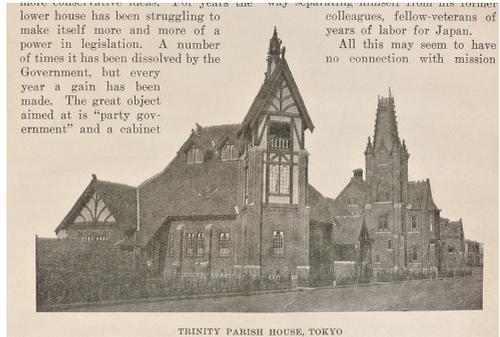


補論-03 : 米国聖公会の本部の中心人物  
(前列左がA・S・ロイド、前列右がJ・キンバー、後列左端がJ・W・ウッド)



THE CHURCH MISSIONS HOUSE  
Twenty-second Street and Fourth Avenue, New York City

補論-04：ニューヨークにあるチャーチ・ミッショーンズ・ハウス（1919年、補論扉絵）



TRINITY PARISH HOUSE, TOKYO

補論-05：東京三一會館（1903年）



RECESSIONAL, BACCALAUREATE SERVICE, ST. PAUL'S UNIVERSITY, TOKYO  
In crowded All Saints' Chapel, the Rt. Rev. Norman S. Binsted, Bishop of the Tohoku, preached the baccalaureate sermon to the graduating class of the university, their parents and friends

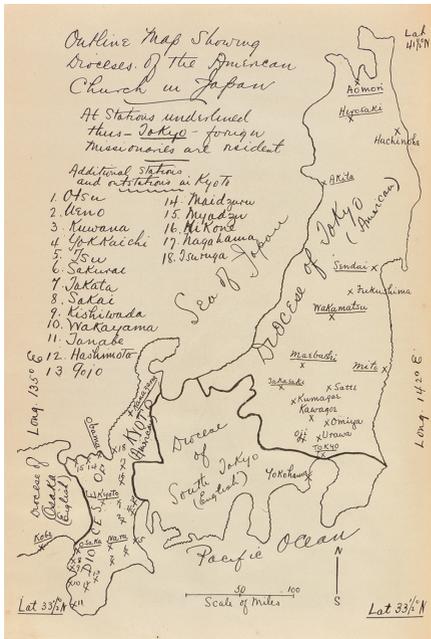
補論-06：立教大学での卒業礼拝（1934年）

House of Bishops, Nippon Sei Ko Kwi, Meets at St. Paul's University, Tokyo



補論-07：立教大学で開催された日本聖公会主教会（1934年3月）

左手より、松井米太郎、N・S・ビンステッド、H・J・ハミルトン、J・B・シンプソン、S・ヘーズレット、名出保太郎、C・S・ライフスナイダー、G・J・ウォルシュ、S・H・ニコルス



補論-08：Outline Map Showing Dioceses of the American Church in Japan (アメリカ聖公会日本伝道教区の概観図、1903年)

## 補論 アメリカ聖公会伝道機関の成立と展開

### 一 二〇世紀初頭までの組織変遷

一七八九年、アメリカ聖公会 (Protestant Episcopal Church in the USA : 以下、PECUSAと略記) が英国教会 (Church of England) から独立して創立され、一八二一年に同派の内外伝道協会 (The Domestic and Foreign Missionary Society of the PECUSA) が設立された。すでに一八一〇年には会衆派系 (結成時は長老系・改革系も包摂されていた) のアメリカン・ボード (American Board of Commissioners for Foreign Missions) が結成されていた。アメリカ聖公会で伝道機関の成立が遅れたのは、当初同派が教区単位の伝道事業に傾注していたためである。

アメリカ聖公会内外伝道協会は、三年に一度開催されるアメリカ聖公会総会 (General Convention of the PECUSA) の権威下に、国内伝道委員と外国伝道委員を統括する組織として設けられ、その構造はいわゆる二部制であった。初期のメンバー編成は、国内伝道委員が一名、外国伝道委員が二名であり、アメリカ国内の伝道に主眼が置かれていた。

その後、一八三五年のアメリカ聖公会総会で、同派の受洗者 (信徒) は全員自動的に伝道協会員であると伝道の理念を転換し、教派としての伝道事業色を強めた。組織のうえでも、毎週開催される国内委員会 (Domestic Committee) と、ほぼ毎月開催される外国委員会 (Foreign Committee) に分化させ、この内外委員会と総会とのあいだに、年会 (Annual Meeting) を開催する伝道局 (Board of Missions) を新たに設置した。これにより

伝道協会は、総会と伝道局と国内・外国両委員会の三部制に改組されたのである。

一八七七年になると、さらに伝道局と内外委員会とのあいだに、三か月に一度開催される理事会 (Board of Managers) が設置された。一八八五年以降、この理事会が毎月開催されるようになり、それまで伝道実務機関であった国内委員会と外国委員会を理事会に統合した (図補論1…アメリカ聖公会伝道機関変遷図 (一九世紀) 参照)。国内伝道と外国伝道を統括する組織となった理事会は、一九〇四年のアメリカ聖公会総会で伝道局 (Board of Missions) に改称された。<sup>①</sup>

アメリカ聖公会内外伝道協会が伝道理念の転換と制度上の改組を行なった一八三五年から、国内委員会と外国委員会が理事会に統合された八五年までの半世紀間、伝道事業に関しては、国内委員会はハイ・チャーチ (カトリック系)、外国委員会はロー・チャーチ (プロテスタント系) が占めるという神学上の対立構造にあった。

アメリカ聖公会内外伝道協会は、組織としては公的な機構制度であったが、財源の面では、教派の最高決定機関である総会からの公金ではなく、信徒や各個教会からの自発的寄金に依存していた。このため、寄金が多い年は伝道事業が活発化するが、少ない年は伝道事業の停止や休止を余儀なくされた。寄金教会数の比率で見ると、外国伝道への寄金は全体の三〇四割にすぎず、寄金は国内伝道に集中し、外国伝道のための資金は枯渇しているというのが実態であった。<sup>②</sup> つまり、日本伝道が開始された一八五九年から、伝道協会の国内委員会と外国委員会が組織上統合された八五年まで、海外伝道の財政は半恒常的な債務超過の状態にあったのである。<sup>③</sup>

それまで外国委員会では、海外伝道の方針としてアフリカを最重視していたが、アメリカ南北戦争 (一八六一〜六五年) 後の一八七〇年代の時期になると、その傾向に変化がみられた。アメリカ聖公会信徒の伝道への関心の尺度となる伝道地別寄金額は、わずかの例外を除き、中国が一八七〇年代から二〇世紀突入後も最多額を受けており、八一年には日本が中国に次いで二番目の寄金額を集めた。こうして、一八七〇年代から中国、八〇年代からは中国と日本という東洋伝道に関心が向けられていった。<sup>④</sup> 伝道地別特別寄金額においても、二〇世紀初頭

以降、アフリカが二〇〇〇〜三〇〇〇ドル台であったのに対し、日本と中国はそれぞれ二万ドル台となり、東洋伝道がもつとも期待される時代を迎えたのである。<sup>(5)</sup>

一方、アメリカ聖公会内外伝道協会外国委員会の伝道地別支出額をみると、一八七〇年まではアフリカが圧倒的な支出額を記録していたが、一八七一年から九〇年までの二〇年間は中国が最多となっている。そして、一八八二年から中国に次ぐ支出額を得ていた日本が、九二年に中国を抜き、二〇世紀に入っても最多支出額を受けた。<sup>(6)</sup>このように、アメリカ聖公会によるアフリカ伝道への厚遇は一八六〇年代が最後で、七〇年代からは中国伝道が、九〇年代からは日本伝道が厚遇されるという優先順位の変化があり、一九世紀後半以降、東洋伝道がアメリカ聖公会の看板海外伝道地となっていた。

一八三六年、アメリカ聖公会内外伝道協会の月刊伝道機関誌『スピリット・オブ・ミッションズ』(THE SPIRIT OF MISSIONS) が創刊された。同誌は、国内伝道部門と外国伝道部門を中心に編集され、外国部門については、海外伝道実務機関の外国委員会総主事 (Secretary and General Agent) が編集を担当した。総主事は、配下に書記や財務委員の補助委員、ときに主事 (Local Secretary) らを従え、宣教師との交信、外国委員との連絡、外国委員会包括会議の開催と議事運行の任務に携わった。

初期の外国委員会は、ほぼ隔週か毎月開催され、主教が就任する議長と、聖職・信徒が就任する外国委員によって構成された。彼らは、アメリカ聖公会総会会期中の伝道局によって指名され、外国委員会内の専門諮問機関である、ギリシヤ、アフリカ、中国・日本という各伝道地別準委員会 (Sub-Committee) の構成員も兼任していた。そのなかで唯一のフルタイム職である総主事は、海外伝道の基本方針を左右する最重要実務を担う存在であった。<sup>(7)</sup>

外国委員会時代最後の総主事 (一八七六〜八五年) は、ジョシュア・キンバー (Joshua Kimber) である。彼は、一八八五年に外国委員会が理事会に統合されるとともに、理事会総幹事 (General Secretary) の次位に当た

る副幹事 (Associate Secretary) に着任した。一八九七年七月には理事会初代総幹事を務めたウィリアム・S・ラングフォード (William S. Langford)<sup>8</sup> が他界したため、九九年一月にジョン・W・ウッド (John Wilson Wood) が理事会交信主事に、同年一〇月にはアーサー・セルデン・ロイド (Arthur Selden Lloyd) が理事会総幹事に選出された<sup>11</sup> (兩名の着任は同年二月)<sup>12</sup>。その後、一九〇四年に理事会は伝道局に改称され、一〇年のアメリカ聖公会総会で伝道局最高位の総幹事が総理 (President) へと改称された<sup>14</sup>。伝道局初代総理には A・S・ロイドが就任した<sup>15</sup>。

## 二 アメリカ聖公会の海外伝道

アメリカ聖公会内外伝道協会設立直後の一八二二年、アフリカ西海岸にミッション・スクールを設立することが決められ、信徒宣教師も任命された。しかし、アメリカ植民地協会との関係悪化の影響を受け、一八三五年までアフリカ伝道は中断を余儀なくされた。その後、一八五一年にアフリカ伝道主教が聖別されて、南北戦争後までアフリカがアメリカ聖公会最大の海外伝道地となった。また、ギリシャ伝道 (一八三〇〜九八年) では、ギリシャ正教会からの改宗を目的とせず、教育事業に意を注いだ。この間、イスラム世界への伝道を目的としたトルコ伝道 (シリア・一八三二〜三九年。コンスタンティノープル・一八三八〜五〇年) を行なったが、短期間で閉鎖された。

アフリカとともにアメリカ聖公会の初期外国伝道の二大任地の一つであったのが中国である。一八三四年に中国ミッションの設立が決まり、一〇年後の四四年にはウィリアム・ジョーンズ・ブーン (William Jones Boone) が初代中国伝道主教 (初代海外伝道主教) として聖別された。アヘン戦争後に締結された南京条約によって部分開国した中国 (清朝) の租界地 (日本の居留地に相当) 上海で、アメリカ聖公会の東洋伝道の基礎は築かれた<sup>16</sup>。

アメリカ聖公会の遣清宣教師として任命されたチャニング・ムーア・ウィリアムズ (Channing Moore Williams) とジョン・リギンズ (John Liggins) は、一八五六年に上海に上陸した。一八五九年になるとアメリ

カ聖公会は日本ミッシヨンの設立を決め、この両名を遣日宣教師に任命した。両名は、同年初夏に上海を出航し長崎の地を踏み、最初の来日プロテスタント宣教師となった。同年秋にはアメリカ長老教会遣日宣教医ジェームズ・カーティス・ヘボン (James Curtis Hepburn) やアメリカ・オランダ改革教会遣日宣教師サミュエル・ロビンズ・ブラウン (Samuel Robbins Brown) 、同派の遣日宣教師 G・H・F・フルベッキ (Guido Herman Fridolin Verbeck) らが後続した。

アメリカ聖公会は、一八六九年に日本ミッシヨンの拠点を長崎から大阪に移し、一八七二年には東京進出を承認して、翌七三年秋になると新任遣日宣教師が東京に入った。こうして、一八七三年から日本ミッシヨンは大阪と東京の二拠点を維持する体制を整えた。

一八六六年に初代中国・日本伝道主教ブーンの後継者として、第二代中国・日本伝道主教に聖別されていた C・M・ウィリアムズは、一八七四年に日本専任の伝道主教となった。これにともない、日本ミッシヨンは中国ミッシヨンの管轄から独立した。そして同年二月三日、ウィリアムズは東京開市場の築地に立教の前身となる私塾を開校したのである。

その後、一八八九年一〇月に立教創立者のウィリアムズは日本伝道主教を辞任した。アメリカ聖公会では、四年ほどの間に四名の後任候補者を選出した (被選主教) が、いずれの候補者にも辞退され、後任者の決定は難航した。ようやくウィリアムズの後任主教としてアメリカ聖公会在日宣教師ジョン・マキム (John McKim) が聖別されたのは、一八九三年六月であった<sup>17)</sup>。マキムは、以後四二年間、立教学院や聖路加国際病院を含むアメリカ聖公会日本ミッシヨンの教育、医療、伝道の各事業を統括する最高責任者を務めた。

一方、一八八七年二月にアメリカ聖公会と英国教会の在日ミッシヨンが協働して創立した日本人教会の日本聖公会では、一八九四年の臨時総会と、九六年の第五総会で地方部制を導入した。これにより日本の聖公会系伝道地は、アメリカとイギリスのミッシヨンで分割して管轄されることになった。

アメリカ聖公会在日ミッションが管轄するのは、アメリカ聖公会東京伝道教区（日本聖公会北東京地方部）と京都伝道教区（日本聖公会京都地方部）で、このうち東京伝道教区はマキム主教が管轄した。京都伝道教区の初代伝道主教には、一八九九年一月に選出されたシドニー・カトリン・パトリッジ (Sydney Catlin Partridge) が、<sup>18)</sup>一九〇〇年二月に着任した。<sup>19)</sup>

一八九七年に英国教会第二代日本主教エドワード・ビカステス (Edward Bickersteth) が他界したのは、日本聖公会最長老（按手順）の現任外国人主教はアメリカ聖公会派遣のマキム主教となった。マキムは、アメリカ聖公会在日ミッションの代表としてだけでなく、日本聖公会の総裁的存在として日本人教会をも主導していた。

### 三 アメリカ聖公会全国協議会の成立

一九一六年、アメリカ聖公会の伝道局初代総理として六年の任期を終えた A・S・ロイド主教は、同年の総会で再び伝道局総理に選出された。<sup>20)</sup> また、同年一月二三日開催の伝道局会議では、ジョン・W・ウッドをアメリカ聖公会内外伝道協会の伝道局外国主事 (Foreign Secretary of the Board of Missions) に任命した。<sup>21)</sup>

一九一九年には「総裁主教と協議会」(Presiding Bishop and Council) が新設された。これは、アメリカ聖公会の伝道・教育・社会事業を統括し、運営する権限を持つ組織で、総裁主教を各事業の最高統括者とした。従来内外伝道協会伝道局は、一九二〇年一月にこの新組織内に移行し、総裁主教に全権を委ねることになった。

この協議会には各事業を運営するため、次の五つの部門 (Department) が設置された。

- ・「伝道と教会拡張」(Missions and Church Extension) 部門
- ・「宗教教育」(Religious Education) 部門
- ・「キリスト教社会奉仕」(Christian Social Service) 部門

・「財務」(Finance) 部門

・「広報」(Publicity) 部門 (図補論12:アメリカ聖公会伝道機関変遷図 (二〇世紀前半) ①参照)

各部門の議長は総裁主教が務め、そのもとに実務を担う総主事 (Executive Secretary) を置いた。従来の伝道局に替わる「伝道と教会拡張」部門の初代総主事には、前伝道局外国主事のジョン・W・ウッドが一九二〇年一月に選出された。<sup>23)</sup>一九一九年一月二五日の第一回「総裁主教と協議会」では、前伝道局総理のA・S・ロイド主教が「伝道と教会拡張」部門の初代総主事に選出されたが、彼は着任を辞退して同部門の一委員となっていた。ウッド総主事は、一九二五年に同部門の外国主事代理を兼任し、一九四〇年末まで総主事の任にあった。

このように、二〇世紀前半にアメリカ聖公会の伝道事業の中核を担ったのは、それぞれ二〇年間ずつ伝道実務機関のトップを務めたA・S・ロイドとウッドであった。そして、海外伝道に関しては、教派最高位の総裁主教とその諮問機関である全国協議会直属のもとで展開するという、伝道と教会の一体化を強化した体制が新たに築かれたのである。なお、一九二一年にアメリカ聖公会内外伝道協会は一〇〇周年を迎えている。<sup>26)</sup>

一方、「総裁主教と協議会」初代総理 (President) には、テネシー教区主教トマス・F・ゲイラー (Thomas F. Gallor) が任命された。協議会の構成員は、総会で選出された主教四名、司祭四名、信徒八名の合計一六名と、総会直前に開催された八つの管区総会 (Provincial Synod) で選出された八名である。協議会には組織内に副総理と主事を選出する裁量が与えられた。<sup>27)</sup>その後、一九二二年に「総裁主教と協議会」は全国協議会 (National Council) と改称され、一九二五年にはメリーランド教区主教のジョン・ガードナー・マレー (John Gardner Murray) が総裁主教となった。マレー総裁主教は全国協議会総理を兼任した。<sup>28)</sup>

全国協議会では、一九三〇年に事務上の改組を行なった。すなわち、従来の組織部門を二分割し、伝道 (Mission) と宗教教育 (Religious Education) とキリスト教社会奉仕 (Christian Social Service) の三部門としたうえで、伝道部門をさらに国内伝道 (Domestic Mission) と外国伝道 (Foreign Mission) に分割し、合計四

部門を第一の事務所に設置したのである。また、第二の事務所には財務 (Finance) と任地 (Field) と広報 (Publicity) の三部門を置き、協議会副総理ルイス・B・フランクリン博士 (Lewis B. Franklin) が教派全般の事業促進部門を担った。

この改組は、一九三〇年三月のアメリカ聖公会主教会で、ロード・アイランド教区主教のジェームズ・デウォルフ・ペリー (James DeWolf Perry) が新総裁主教に選出されるとともに施行された。<sup>31</sup> こうして、総裁主教と二つの全国協議会主要部門を統括する第一・第二副総理が教会組織内を管理する体制となり、同年四月以降、ペリー総裁主教が改組された全国協議会を主宰することになった。<sup>32</sup> なお、ペリー総裁主教は、幕末の日本に黒船で来航した東インド艦隊司令長官マシュー・カルブレイス・ペリー (Matthew Calbraith Perry) の子孫である。

一九一〇年代に成立したアメリカ聖公会全国協議会の財源としては、一定額の信託基金利子、合同感謝献金、特別献金、遺贈、前年度繰越金などがあつたが、各年度の収入基盤はアメリカ聖公会所属の諸教区からの寄金であつた。

全国協議会の各年度予算は、三年ごとのアメリカ聖公会総会で審議・了承された額を基本とし、財政難のおりにはやむなく減額予算となつた。その減額予算も、諸教区からの約束寄金が期待額に到達しないことが通例であつたが、一九二九年度のみは満額寄金が得られた。<sup>33</sup>

毎年度の伝道資金は、諸教区からの寄金額とほぼ同額であつた。一九二六〜三〇年度の全国協議会収入額は、三九〇万ドル前後で、そのうち伝道事業費は二七〇〜二八〇万ドル前後と全体の七割を占めた。その割合は、一九三〇年代に入ると八〜一〇割へと上昇し、全国協議会の収入額のほとんどが伝道資金に用いられていた。<sup>34</sup> アメリカ聖公会の伝道事業は、諸教区の寄金効率に依存する財政構造だったのである。

全国協議会では、一九二五年度から積み上がった総債務額一五三万ドルを、一九二八年度にいったん清算したが、一九二九年の世界恐慌の影響により、一九三一年度には収入下落と収支欠損に襲われた。以後、全国協議会

は債務財政の時代を迎え、伝道資金への寄金額の減少が続いた。

#### 四 一九三〇年代の伝道機関の組織改変

一九三四年のアメリカ聖公会総会では、総裁主教と全国協議会総理の兼務を解き、全国協議会総理の交代を決議した。これは、総裁主教と全国協議会総理のほか、教区主教を兼ねるペリーの過労に配慮した措置であった。全国協議会の新総理には、当時第一副総理であったデラウエア教区主教のフィリップ・クック (Philip Cook) が任命された。<sup>37)</sup>

ついで、一九三七年のアメリカ聖公会総会では、新任の総裁主教に元アメリカ聖公会遣日宣教師 (元立教学院総理、元日本聖公会京都地方部主教) のヘンリー・セント・ジョージ・タッカー (Henry St. George Tucker) を選出した (一九三八年一月一日着任)<sup>38)</sup>。ヴァージニア教区主教のタッカーは、一九二七年にアメリカ聖公会全国協議会の役員に任命され<sup>39)</sup>、二八年のアメリカ聖公会総会で六年間の期限で再任<sup>40)</sup>、三四年にはさらに六年間の期限で再任されていた<sup>41)</sup>。この間、一九三二年四月に全国協議会が新たに国内伝道部門と外国伝道部門を設置すると、タッカーは両部門の委員を兼務した。<sup>43)</sup>

また、一九三七年のアメリカ聖公会総会では、総裁主教が全国協議会総理を兼任することを決議し、前回の総会で解かれた総裁主教と全国協議会総理の兼務を元に復した。そのうえで、教区主教としての管轄任務を調整するとともに、六八歳の定年到達後に開かれる総会 (秋開催) から翌年の元日まで、アメリカ聖公会総裁主教の任期を延長することが決議された。したがって、一八七四年生まれのタッカーは、六八歳になる一九四二年から直近の四三年秋に開催される総会后、四四年の元日まで総裁主教の任期 (二期六年) を務めることになった。<sup>44)</sup>

さらに、一九四三年のアメリカ聖公会総会では、総裁主教の定年を七二歳に延長し、タッカーの再選を決議した。<sup>45)</sup> こうして、一九三八年一月から四七年一月までの間、タッカーはアメリカ聖公会の総裁主教として、戦前・戦

中・戦後のもつとも危機的で困難な時期の教派運営を担ったのである。

一方、アメリカ聖公会全国協議会では、一九三八年に広報と促進事業の組織統合・改編について検討を行なった。<sup>(47)</sup> その結果、任地部門と広報部門を統合し、宗教教育部門はキリスト教教育部門に、キリスト教社会奉仕部門はキリスト教社会関係部門に名称を変更した。<sup>(48)</sup> (図補論3…アメリカ聖公会伝道機関変遷図(二〇世紀前半) ②参照)。また、ラジオ(電波放送)と視覚教育(動画)の発展を広報の促進に活用することを計画し、<sup>(49)</sup> 全国ラジオ放送を通してアメリカ聖公会の支持者に語りかけた。連続放送の第一弾は、一九三九年一月五日(日曜日)午前一時(アメリカ東部標準時間。中部標準時間は九時)から三〇分間にわたり、タッカー総裁主教の説教がコロンビア・ネットワークのセントルイスKMOX局から全米に向けて放送された。<sup>(50)</sup>

一九四〇年に設立二〇周年を迎えたアメリカ聖公会全国協議会の組織構成をみると、次のとおりであった(同年二月時点)。構成員は、総理、副総理、財務委員、財務委員補佐、会計委員、主事、実務機関六部門(国内伝道、外国伝道、キリスト教教育、キリスト教社会関係、財務、促進)の各主事、諸役員、女性伝道補助会で、タッカーが総理、チャールズ・W・シーリン(Charles W. Sheerin)が副総理の任にあった。<sup>(51)</sup> 外国伝道部門では、勤続四〇年の最長老役員である総主事J・W・ウッドが同年一二月に引退し、後任としてジェームズ・セイヤー・アディソン(James Thayer Addison)が任命された(同時に全国協議会副総理に就任)<sup>(52)</sup>。なお、アメリカ聖公会の伝道機関誌『スピリット・オブ・ミッションズ』は、一九四〇年一月号から『フォース』(Forth)に改称した。

一九四〇年には第一副総理にアディソン、第二副総理にシーリンが就任したが、<sup>(53)</sup> その際、第一副総理を「管理副総理」(vice-president for administration)、<sup>(54)</sup> 第二副総理を「促進副総理」(vice-president for promotion)に名称を改めた。<sup>(55)</sup> そして、一九四二年にはアディソンの一人副総理(vice-president)体制となった。<sup>(56)</sup> この体制は一九四五年九月まで続き、<sup>(57)</sup> 同年一〇月からはアディソンが全国協議会副総理と海外部門監督(Director of Overseas Department)を兼務した。<sup>(58)</sup>

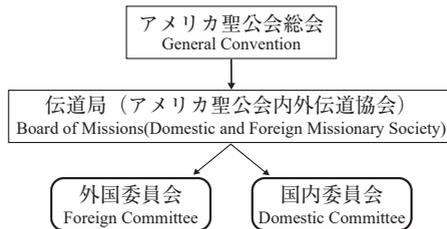
図補論-1：アメリカ聖公会伝道機関変遷図（19世紀）

Organization of the Missionary Society of the Protestant Episcopal Church in the USA in the 19th Century

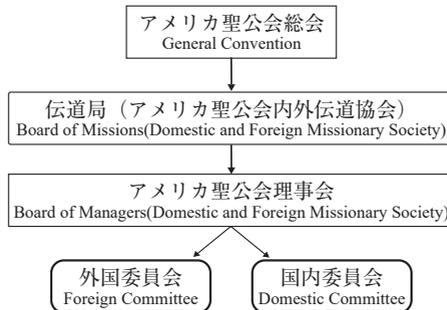
1821



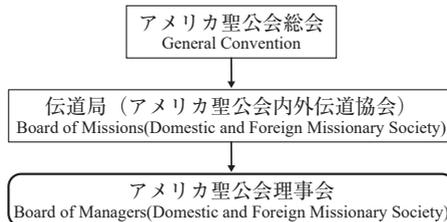
1835



1877



1885

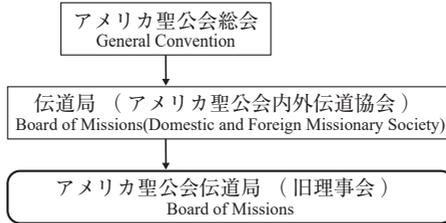


注：丸括弧内は伝道の実務組織を指す。

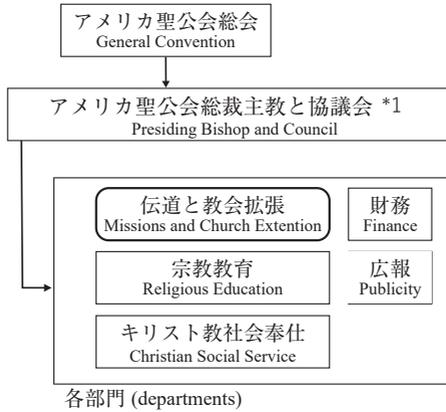
出典：H. Ren Kent, "Domestic and Foreign Missionary Society Papers 1820-1911 Preliminary Inventory", *Historical Magazine of the Protestant Episcopal Church*, vol. XXXVI, No. 4, p. 391. もとに作成。

図補論-2：アメリカ聖公会伝道機関変遷図（20世紀前半）①  
Organization of the Missionary Society of the Protestant Episcopal Church  
in the USA in first half of the 20th Century, Part I

1904



1919

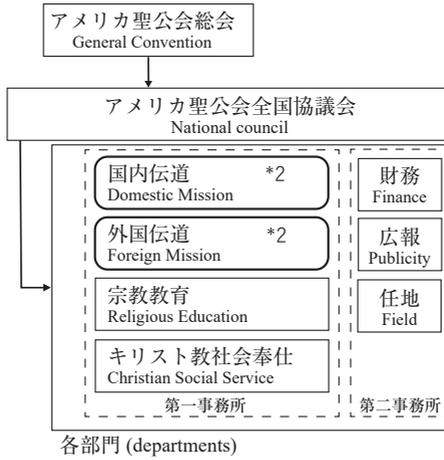


注：\*1 1922年にアメリカ聖公会全国協議会（National Council）に改組  
出典：SM, December 1904, p. 912; SM, November 1919, pp. 793-794. をもとに作成。

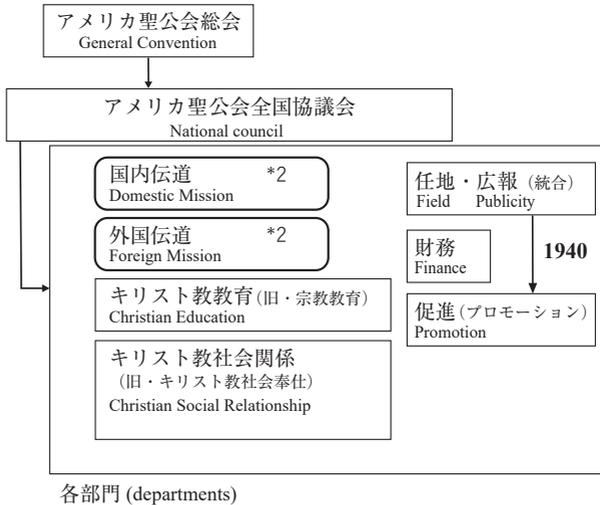
図補論-3：アメリカ聖公会伝道機関変遷図（20世紀前半）②

Organization of the Missionary Society of the Protestant Episcopal Church  
in the USA in first half of the 20th Century, Part II

1930



1938



注：\*2 国内伝道と外国伝道の両部門を指して内外伝道協会と称した。

出典：SM, April 1930, pp. 225-227; SM, December 1938, p. 514; SM, February 1939, pp. 82-83; SM, January 1939, p. 39; Forth, February 1940, p. 5. もとに作成。

(注 補論)

- (1) *The Spirit of Missions*, December 1904, p. 912. 以下、*SM*△略記。
- (2) Table Showing Sources of Gross Receipts since 1835 [Appendix to Foreign Committee's Report-B], *SM*, 1885.
- (3) 大江滿『宣教師ウイリアムズの伝道と生涯―幕末・明治米国聖公会の軌跡―』刀水書房、二〇〇〇年、七二九頁、付録「寄金額源泉表」八三～八三三頁。
- (4) 同右、七三三頁、付録「財務統計・伝道地別寄金額」八三四～八三八頁。
- (5) 同右、七三三頁、付録「財務統計・伝道地別特別寄金額」八二六～八二八頁。
- (6) 同右、七三三～七三三頁、付録「財務統計・伝道地別支出額・同特別支出額」八二三～八二五、八二九～八三三頁。
- (7) 同右、七二八～七二九頁。
- (8) *SM*, September 1885, pp. 455-456.
- (9) *SM*, August 1897, p. 417.
- (10) *SM*, February 1899, p. 44; *SM*, March 1899, p. 98.
- (11) *SM*, November 1899, p. 553.
- (12) *SM*, January 1900, pp. 1-2.
- (13) *SM*, December 1904, p. 912.
- (14) *SM*, December 1910, pp. 982-983.
- (15) *Ibid.*, pp. 988-994.
- (16) 前掲『宣教師ウイリアムズの伝道と生涯』七三二～七三三頁。
- (17) 同右、五九一～五九九頁。
- (18) *SM*, November 1899, pp. 553-554.
- (19) *SM*, March 1900, p. 139.
- (20) *SM*, November 1916, p. 752.
- (21) *SM*, January 1917, p. 56.
- (22) *SM*, November 1919, pp. 793-794.
- (23) *SM*, February 1920, p. 119.
- (24) *SM*, December 1919, p. 845.
- (25) *SM*, November 1925, p. 718.
- (26) *SM*, June 1921, p. 358; *SM*, December 1921, pp. 774-776.
- (27) *SM*, November 1919, pp. 793-796.
- (28) *SM*, November 1922, p. 754; *SM*, January 1923, p. 4.
- (29) *SM*, November 1925, pp. 668-672.
- (30) *SM*, April 1930, pp. 225-227.
- (31) *SM*, May 1930, pp. 293-296.
- (32) *SM*, June 1930, pp. 393-399.
- (33) "Report of the Department of Missions of the National Council for the Year Ending December 31, 1929", *REPORT OF THE NATIONAL COUNCIL of the Protestant Episcopal Church in the USA*, 1929, Domestic and Foreign Missionary Society, pp. 7-8. 以下、「*N.C. Report*, 1929, pp. 7-8」を△略記。大江滿「戦時トミッション教育の危機―立教首脳の動揺と米国聖公会の決断―」『老川慶喜・前田一男編著『ミッション・スクールと戦争―立教学院のディレンマ』東信堂、二〇〇八年、四九頁。
- (34) *N.C. Report*, 1928, pp. 197-199, 203; *N.C. Report*, 1931, pp. 210, 218.
- (35) 前掲「戦時トミッション教育の危機」四九頁。
- (36) *N.C. Report*, 1931, pp. 210, 218; *N.C. Report*, 1934, pp. 198, 207; *N.C.*

- Report*, 1937, pp. 212, 223; *N.C. Report*, 1938, pp. 179, 189. 前掲「戦時  
 トリニシオン教育の危機」五〇頁、図一以下。
- (36) *N.C. Report*, 1928, pp. 7-8. 前掲「戦時トリニシオン教育の危機」  
 五一頁。
- (37) *SM*, December 1934, p. 597.
- (38) *SM*, November 1937, pp. 514-521.
- (39) *SM*, November 1927, p. 694.
- (40) *SM*, January 1929, p. 52.
- (41) *SM*, December 1934, p. 597.
- (42) *SM*, June 1931, pp. 420-421.
- (43) *SM*, August 1932, p. 525.
- (44) *SM*, November 1937, pp. 519-520.
- (45) *Forth*, November 1943, p. 7.
- (46) *Forth*, October 1946, pp. 6-8.
- (47) *SM*, December 1938, p. 514.
- (48) *SM*, February 1939, pp. 82-83.
- (49) *SM*, January 1939, p. 39.
- (50) *SM*, August 1939, p. 22; *SM*, October 1939, p. 13.
- (51) *Forth*, February 1940, p. 5.
- (52) *Forth*, January 1940, p. 9.
- (53) *Forth*, June 1940, p. 13.
- (54) *Forth*, October 1940, p. 5.
- (55) *Forth*, December 1940, p. 5.
- (56) *Forth*, March 1942, p. 3.
- (57) *Forth*, September 1945, p. 3.

(58) *Forth*, October 1945, p. 3.